

1 1. 性質別歳出決算の推移

義務的経費は微増で、前年度に比べて約7千万円の増となった。これは公債費及び扶助費の増と人件費の減との相殺増によるものである。投資的経費は、ほぼ前年同額。その他の経費は、積立金の増等により約12億円の増となった。

義務的経費（人件費・扶助費・公債費）は、平成7年度に400億円台に達してからはほぼ横ばいで推移してきた。平成17年度も前年度に比べて微増の約7千万円増となりほぼ同額だった。構成比については、歳出合計額が増加したことにより0.9ポイントの減となった。

投資的経費も前年度と比べて、約6千万円の増で、構成比は横ばいだった。投資的経費の構成比は、平成8年度は健康センターとリサイクルプラザ建設により20%を超えていたが、平成9年度以降は概ね10%台で推移していた。平成16年度には、密集住宅市街地整備の用地取得終了などから、過去10年間で最低の5.7%となり平成17年度も同率だった。

その他の経費は、積立金の増や他会計への繰出金の増などにより、対前年度比約12億円の増、構成比は0.9ポイントの増となった。

性質別決算額

単位：百万円

区 分	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度
義務的経費	43,904	42,557	43,240	44,912	43,949	44,107	43,645	43,460	45,408	45,477
人件費	17,348	17,383	16,904	17,579	19,261	19,113	17,804	17,190	17,158	16,696
（うち職員給）	12,491	12,401	12,329	12,313	13,397	13,076	12,512	12,021	11,642	11,397
扶助費	19,930	20,242	21,180	22,041	20,223	20,495	21,161	21,560	23,645	23,759
公債費	6,626	4,932	5,156	5,291	4,465	4,499	4,680	4,709	4,605	5,022
投資的経費	19,175	8,026	8,881	12,096	12,244	10,987	8,588	6,112	4,549	4,608
その他の経費	27,702	29,763	31,025	32,221	29,617	29,150	29,538	30,672	29,619	30,840
物件費	11,816	12,887	12,979	13,117	11,491	11,475	11,159	10,933	10,471	10,439
補助費等	6,566	5,923	5,986	6,182	5,661	5,532	5,541	5,686	5,299	5,496
繰出金	3,702	3,380	3,272	4,004	7,751	7,143	7,694	8,774	8,409	8,663
その他	5,618	7,573	8,787	8,918	4,714	5,000	5,144	5,279	5,440	6,242
歳出合計	90,782	80,345	83,146	89,230	85,810	84,244	81,771	80,244	79,576	80,926

※その他の経費のその他は、維持補修費・積立金・投資及び出資金・貸付金である。

性質別歳出決算の推移(構成比)

%

